

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

消防局

要求総額

5,495

百万円

(対前年度予算 + 25 %)

局区予算要求方針

消防局のいずれの事業についても、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守り、市民生活の安全と安心を確保することを目的としている。

削減可能な項目を切り詰めつつ、国からの有利な財政措置を受けられることのできる財源を取り入れるなど、限られた財源を有効活用し、消防局の目的である「市民生活の安全と安心」の確保を達成するための予算を要求する。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 救急業務の充実と発展

要求額

◎ 第29回全国救急隊員シンポジウム開催

16 百万円

取組内容

全国の救急隊員が一同に集い、様々な課題への取組や研究発表等を行う場として毎年1回開催される「全国救急隊員シンポジウム」を、本市では初めて実施する。

○ まちかど救急ステーション事業

0.6 百万円

取組内容

救命の大きな一因となるAED（自動体外式除細動器）の使用を促進するため、管内のAED設置施設標示制度の登録対象を拡大し、より多くのAEDの設置場所を市民に情報提供する。

2 大規模災害等に備えた防災拠点や消防車両等の整備の推進

○ （仮称）堺市総合防災センター整備事業

2,660 百万円

取組内容

本市における総合的な防災拠点となる（仮称）堺市総合防災センターの整備に向けて、建築工事の施工を行うとともに、展示施工業務に着手する。

○ 消防庁舎等改修事業

237 百万円

取組内容

建築後20年以上が経過した美原消防署の外壁や屋上防水の改修工事を行うなど、既存消防庁舎の改修工事や設計業務に着手し、発生が懸念されている大規模地震等に対する防災拠点としての機能維持を図る。

○ 消防車両等整備事業

645 百万円

取組内容

製作から19年以上が経過したはしご付消防自動車や総走行距離が20万kmを超えた高規格救急自動車などの各種車両を更新することにより、火災や多発する自然災害、増加する救急需要に対する機械器具の性能維持及び向上を図る。

行財政改革の項目

1 民間企業との連携による啓発手法

効果額

○ 民間企業との連携による啓発物品の作成

0.3 百万円

取組内容

火災予防及び熱中症に関する啓発チラシを民間企業と連携し、チラシを作成（民間事業所が費用を負担）することで歳出予算の削減を図る。また、民間企業が顧客に対し、これらの啓発を実施してもらうことで、より一層啓発活動の充実を図る。